

## 平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テーオー小笠原  
 コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括管理本部本部長 (氏名) 今野 宮夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

TEL 0138-45-3911

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	20,636	4.8	379	△10.3	282	0.5	38	△60.1
20年5月期第2四半期	19,685	△4.7	422	△22.0	280	△45.3	97	△59.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	4.48	—
20年5月期第2四半期	11.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第2四半期	41,063	8,064	21.2	1,000.30
20年5月期	40,190	8,448	22.7	1,050.39

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 8,693百万円 20年5月期 9,129百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年5月期	—	0.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△1.8	700	△14.2	500	3.9	200	—	23.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第2四半期	8,926,896株	20年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	21年5月期第2四半期	225,110株	20年5月期	235,090株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第2四半期	8,691,382株	20年5月期第2四半期	8,692,793株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界経済の失速や急激な円高などで景気は急激に減速しております。北海道経済も同様に公共投資、所得の減少、雇用不安などにより依然として個人消費は低迷しており景気は急激に後退しております。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、流通事業において「イエローグローブ厚岸店」（北海道厚岸郡厚岸町）を12月12日にオープンいたしました。同じく10月には「テーオーデパート」（北海道函館市）がダイソーほか7店の新規テナントによる商品の充実を図りリニューアルオープンいたしました。また、住宅事業においては、6月に「シャトーム柏木町」（北海道函館市）を着工し、完成は平成21年4月を予定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が20,636百万円となりました。利益面につきましては、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」の適用に伴い売上原価が増加したことなどにより、営業利益は379百万円、経常利益は282百万円、四半期純利益は38百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、主力であるフローリング（床材）の施工受注については、建築基準法の改正の影響は減少いたしました。企業の設備投資の削減及び公共工事の減少による厳しい状況下、関東及び関西の民間設備投資を中心に営業を強化し、施工実績、施工受注残高はほぼ計画どおりに推移しております。

この結果、売上高は7,304百万円、営業利益は115百万円となりました。

流通事業におきましては、仕入商品の値上げ、雇用不安などで個人消費の低迷により依然として厳しい状況が続いておりますが、平成20年8月にホームセンター「イエローグローブ福島店」（北海道松前郡福島町）を出店するなど販売形態及び販売地域の拡充に努めました。

この結果、売上高は8,158百万円、営業利益は42百万円となりました。

住宅事業におきましては、前期から販売を開始しておりますマンション「シャトーム駒場」（北海道函館市）につきましては、売買契約並びに引き渡しが順調に推移しておりますが、一方北海道内における戸建住宅に対する需要は依然として低迷しております。

この結果、売上高は1,423百万円、営業損失は63百万円となりました。

建設事業におきましては、民間設備投資への積極的な受注活動が奏功し、受注実績、完成工事高はほぼ計画どおりに推移いたしました。

この結果、売上高は3,007百万円、営業利益は134百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は352百万円、営業利益は151百万円となりました。

その他事業におきましては、売上高は389百万円、営業利益は1百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は41,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ872百万円増加いたしました。流動資産につきましては、主にたな卸資産が438百万円減少したものの、売上債権が1,893百万円増加したことなどにより、1,058百万円増加しております。固定資産につきましては、主に投資有価証券の取得が196百万円ありましたが、評価差額の減少に伴い707百万円減少するなどにより185百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は32,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,257百万円増加いたしました。流動負債につきましては、主に短期借入金が1,310百万円増加したことなどにより1,766百万円増加しております。固定負債につきましては、主に長期借入金が531百万円減少したことなどにより508百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円減少いたしました。主な要因は、主にその他有価証券評価差額が421百万円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ386百万円減少し1,180百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は701百万円で、主に売上債権が1,901百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は404百万円で、主に有形固定資産の取得に伴う171百万円及び投資有価証券の取得に伴う196百万円の支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は718百万円で、主に長期借入金の返済による支出が1,322百万円となったものの、短期借入金が1,212百万円の増加及び長期借入金による収入が889百万円となったことなどによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月10日公表の平成21年5月期の連結業績予想及び平成20年7月15日公表の平成21年5月期の個別業績予想につきましては、下方修正を行いました。

詳細は、平成21年1月7日公表の「平成21年5月期第2四半期累計期間（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、木材事業の製・商品、原材料、仕掛品は、主として移動平均法による原価法、流通事業の商品は、個別法又は売価還元法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、木材事業の製・商品、原材料、仕掛品は、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、流通事業の商品は、個別法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)又は売価還元法による低価法、販売不動産及び未成工事支出金は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は62,480千円、税金等調整前四半期純利益は117,304千円それぞれ減少しております。
- ③第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法を準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間より、退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,286,981	1,663,719
受取手形及び売掛金	6,143,717	4,191,113
営業貸付金	1,377,607	1,437,015
商品及び製品	4,177,025	4,472,594
販売用不動産	6,506,244	7,138,638
原材料及び貯蔵品	1,455,591	1,012,230
未成工事支出金	304,985	258,903
その他	1,734,548	1,731,227
貸倒引当金	△267,695	△245,073
流動資産合計	22,719,005	21,660,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,856,051	3,986,360
賃貸用資産(純額)	4,911,455	4,899,473
土地	5,144,468	5,152,584
その他(純額)	523,836	395,739
有形固定資産合計	14,435,811	14,434,157
無形固定資産	59,323	60,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571,642	3,116,360
その他	1,365,859	1,001,483
貸倒引当金	△88,076	△81,753
投資その他の資産合計	3,849,425	4,036,090
固定資産合計	18,344,560	18,530,271
資産合計	41,063,565	40,190,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,103,658	7,337,673
短期借入金	18,239,377	16,929,257
未払法人税等	145,136	536,304
引当金	136,441	132,895
その他	1,232,009	1,154,412
流動負債合計	27,856,623	26,090,543
固定負債		
長期借入金	4,066,807	4,598,485
引当金	200,617	190,828
その他	875,014	861,790
固定負債合計	5,142,439	5,651,105

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債合計	32,999,063	31,741,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	5,359,700	5,373,218
自己株式	△321,250	△320,365
株主資本合計	8,681,532	8,695,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,128	433,837
評価・換算差額等合計	12,128	433,837
少数株主持分	△629,159	△680,781
純資産合計	8,064,501	8,448,992
負債純資産合計	41,063,565	40,190,641

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	20,636,126
売上原価	17,043,390
売上総利益	3,592,735
販売費及び一般管理費	3,213,450
営業利益	379,284
営業外収益	
受取利息	3,951
受取配当金	36,467
その他	98,988
営業外収益合計	139,407
営業外費用	
支払利息	207,899
その他	28,390
営業外費用合計	236,290
経常利益	282,402
特別利益	
固定資産売却益	2,939
特別利益合計	2,939
特別損失	
固定資産廃棄損	7,406
たな卸資産評価損	54,823
投資有価証券評価損	21,779
その他	127
特別損失合計	84,137
税金等調整前四半期純利益	201,203
法人税、住民税及び事業税	144,789
法人税等調整額	△46,162
法人税等合計	98,626
少数株主利益	63,660
四半期純利益	38,916

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年6月1日  
 至 平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	201,203
減価償却費	291,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,945
受取利息及び受取配当金	△40,419
支払利息	207,899
オプション評価益	△4,609
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,939
有形固定資産廃棄損	7,406
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,779
引当金の増減額 (△は減少)	13,335
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,901,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	438,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	765,985
その他	△27,594
小計	△138
利息及び配当金の受取額	40,419
利息の支払額	△205,448
法人税等の支払額	△535,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△701,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,791
定期預金の払戻による収入	14,700
有形固定資産の取得による支出	△171,961
有形固定資産の売却による収入	26,716
投資有価証券の売却による収入	946
貸付けによる支出	△72,200
貸付金の回収による収入	16,785
その他	2,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,212,441
長期借入れによる収入	889,000
長期借入金の返済による支出	△1,322,999
自己株式の取得による支出	△6,384
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,195
親会社による配当金の支払額	△52,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△386,829
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,069



(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年6月1日  
至 平成20年11月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高

1,180,240

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,304,979	8,158,338	1,423,216	3,007,724	352,785	389,081	20,636,126	—	20,636,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,859	—	—	4,417	18,146	13,277	148,700	(148,700)	—
計	7,417,838	8,158,338	1,423,216	3,012,142	370,931	402,359	20,784,826	(148,700)	20,636,126
営業利益又は営業損失(△)	115,079	42,810	△63,390	134,229	151,132	1,936	381,797	△2,512	379,284

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は木材事業で3,320千円、流通事業で59,160千円減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期に適用しております。これによる営業利益への影響はありません。

4. 追加情報

（退職給付会計）

第1四半期連結会計期間より、退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これによる営業利益への影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		19,685,999	100.0
II 売上原価		15,949,007	81.0
売上総利益		3,736,992	19.0
III 販売費及び一般管理費		3,314,318	16.8
営業利益		422,673	2.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,694		
2. 受取配当金	36,174		
3. その他	101,325	140,194	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	217,001		
2. 手形売却損	17,626		
3. オプション評価損	40,853		
4. その他	6,403	281,884	1.4
経常利益		280,983	1.4
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	12,060	12,060	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産廃却損	10,506		
2. たな卸資産評価損	5,550		
3. 役員退職慰労引当金繰入	23,040		
4. ポイント引当金繰入	88,572	127,669	0.6
税金等調整前中間純利益		165,374	0.8
法人税、住民税及び事業税	120,244		
法人税等調整額	△69,264	50,980	0.3
少数株主利益		16,891	0.1
中間純利益		97,503	0.5

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	165,374
減価償却費	315,913
貸倒引当金の増加額	38,231
受取利息及び受取配当金	△38,868
支払利息	217,001
為替差損益	△649
オプション評価損	40,853
有形固定資産売却益	△12,060
有形固定資産売却損	10,506
たな卸資産評価損	5,550
利息返還損失引当金の減少額	△627
ポイント引当金の増加額	88,572
役員退職慰労引当金の増加額	6,751
売上債権の増加額	△988,563
たな卸資産の増加額	△774,647
その他流動資産の増加額	△98,729
仕入債務の増加額	993,584
その他流動負債の増加額	369,480
預り保証金の返還による支出額	△31,003
未払消費税等の増加額	9,376
小計	316,043
利息及び配当金の受取額	38,476
利息の支払額	△206,020
法人税等の支払額	△85,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,815

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△22,326
定期預金の払戻による収入	30,100
有形固定資産の取得による支出	△561,274
有形固定資産の売却による収入	8,466
投資有価証券の取得による支出	△3,913
投資有価証券売却による収入	90
貸付による支出	△83,983
貸付金の回収による収入	54,709
投資その他の資産取得による支出	△53,381
投資その他の資産減少による収入	52,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△322,280
長期借入による収入	2,268,180
長期借入金の返済による支出	△1,808,228
自己株式の取得による支出	△6,410
親会社による配当金の支払額	△82,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,198
IV 現金及び現金同等物の減少額	△466,520
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,517,583
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,051,063

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	7,624,557	8,865,315	982,228	1,481,205	337,964	394,728	19,685,999	—	19,685,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	133,494	—	—	3,940	16,118	14,603	168,156	(168,156)	—
計	7,758,051	8,865,315	982,228	1,485,145	354,083	409,331	19,854,156	(168,156)	19,685,999
営業費用	7,518,443	8,695,150	1,139,396	1,451,762	219,015	404,476	19,428,244	(164,918)	19,263,326
営業利益又は営業損失(△)	239,607	170,165	△157,167	33,382	135,067	4,855	425,912	(3,238)	422,673

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。